令和８年度 長井市環境審議会　議事録

開催日時：令和８年８月５日（水）　１４時００分 ～ １５時３０分
開催場所：長井市役所　庁議室
出 席 者：２４名（委員１１名、事務局１３名）

■環境審議会委員　遠藤昌敏委員、渡邉一伸委員、後藤博信委員、高橋和巳委員、竹田洋委員、佐藤衞委員、山口良子委員、神戸史委員、安部真理委員、髙橋郁子委員、鈴木貴子委員
（欠席）小林美和子委員、孫田義昭委員

■事務局　佐藤久総務参事（総括）、三瓶仁之総務参事、髙世潤総務参事、鈴木幸浩厚生参事、丸山邦昭産業参事、渡邊恵子建設参事、新野幸博教育次長、安部純市民課補佐、横山幸明農林課補佐、
総合政策課　塚田知広補佐、斯波優美子環境政策推進主査、渡邉脩太環境政策推進室係長、佐藤美波環境政策推進室主任

【次　　第】
１　開　会
２　長井市環境審議会委員の委嘱
３　あいさつ
４　協　議
　（１）　第４次長井市環境基本計画に係る令和７年度報告及び評価
　（２）　長井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に係る令和７年度報告及び評価
　（３）　長井市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に係る令和７年度報告及び評価
５　その他
６　閉　会

【議事録】

１　開　会

２　長井市環境審議会委員の委嘱

３　あいさつ

○会長
　昨日梅雨明けして暑くなっているが、去年よりは大分楽かなという気はしている。それでも豪雨があちこちで発生したり山火事が増えていることを見ても、温暖化になっていることは間違いと思っている。今回委員の皆さんにお忙しいところ集まっていただいており、この取り組みで少しでも温暖化を和らげる方向に向かえばと思っている。ぜひご協力のほどよろしくお願いしたい。

４　　協　議

（１）　第４次長井市環境基本計画に係る令和７年度報告及び評価

配布資料に沿って事務局から説明

【質問・意見】
（委員）

15 ページの市内全小・中学校での環境教育出前講座の実施回数に関して、10 件で目標値８を達成しているということだが、参考データで小学４年生８回の場所が長井小学校で８回ということか。
（事務局）
小学校が全部で６校あり、長井小学校だけ４年生が３クラス、他の５校は１クラスずつなので、５校プラス３クラスで合計８回となっている。

（委員）
10 ページの住み心地の良いまちにしようやきれいな川を守ろうなどその辺全部にかかることで、人口減少が進む中で川などを綺麗にしていくためには動く人がいないとできないと思うが、川の草刈りの作業に係る人員や猟友会の人員などの指標は設けていないのか。それを継続したりメンテナンスしたりするための人員配置の数が見えないが、それは農林課に任せている状態か、こちらでは関与していないのか、どういう会議が行われているのか教えていただきたい。
（事務局）
例えば河川の草刈りに関しては、今はほとんどを職員が直営でやっているのではなく、業者に委託する部分も多くなっており、必ずしも人員配置の人数を目標として草刈りの管理をすることは、適切ではないという考え方もあり、そういった指標は現在ない。
（委員）
目標としている綺麗な状態まで達成するのに必要な、業務委託も含めての人数配置は、今は達成できている状況か。やはり草刈りが追いついてないなどということはよく聞くことであり、私たち自身も住民として必ずしも参加できなかったりするため、年々難しくなっていく課題だと感じているが、その辺のフォローはどうなっているか。
（事務局）
人員配置など、その部分に人手を割くことが非常に難しい状況になっているのは確かである。100％綺麗にできているかというと必ずしもそうではない部分があると思うので、どのような方法をとればより綺麗な環境が保てるのかについては、どこに目標や指標を置くべきか、人員体制も含めてどれぐらいのことをするのが適正なのかを検討し、適切な目標を定めてそれに向かっていくことが必要と考えている。
（委員）
４ページに再生可能エネルギーを取り入れようというアクションがあるが、今再エネ自体が地球温暖化抑制のための再エネ導入と言いながら、一方で地域の環境とバッティングしているのではないかというテーマがある。その中で再エネを作り出していくことを長井市、置賜の中でどのように見込んでいるかお聞かせいただきたい。また、それに関して東北電力が今後、置賜管内で電源としての再エネの開発にどのように取り組んでいくのか開示いただければありがたい。
（事務局）
再生可能エネルギーのポテンシャルについては、まず自家消費するというところで、家庭、事業所、太陽光パネルを中心にまだまだポテンシャルがある。環境省で太陽光パネルや水力発電など、再エネの賦存量をデータベースとして公表している。そういったものを参考にしながら、まずは再生可能エネルギーを身近にして自分で使うことを行政としては進めていきたい。
次に地域を支える電源としてというところは、現在 FIT 電源の 20 年間の契約が切れたところは地域の財産として、地域にまわしていくような仕組みが必要である。東北電力ネットワークさんの送配電の仕組みを活用することになるが、長井ダムも長井市の 1 万世帯を支えられるくらいの発電をしているので、FIT 電源を置賜地域で地産地消すること、再エネを作って自家消費することの両面で、行政として進めていきたい。
（委員）
我々はネットワーク会社ということで、分社化以降発電所関係の詳しい情報はなかなか入ってきていないが、置賜地方では先ほど市の渡邉さんからあったおきたま新電力さんや飯豊町と米沢市の脱炭素先行事業など再生可能エネルギーに関わる事業は情報として入ってきている。それ以外にも、置賜地域は水力エネルギーが豊富で水力発電所があり、東北自然エネルギーの長者原発電所や東北電力の舘山発電所など太陽光以外の再生可能エネルギーも多い状況である。その他、当社としては、再生可能エネルギー系統連系に関わる申し込みを大量にいただいている状況にあり、本社の集中化センターで系統連系に関わる技術審査等実施しているが、早期回答などなかなかご希望に沿えるような形が難しい状況である。それでも、国策である再生可能エネルギー系統連系を含めた電力の安

定供給を通じて地域の皆様にも貢献していかなくてはいけないと考えていることから、なるべく皆さまのご希望にお応えできるよう、申し込みいただいたものについては粛々と順次審査を進めながら、遅滞ない対応に取り組んでいるところである。
(委員)
主婦の立場から、買い物をすると白や黒のトレイが多く出る。５ページにスーパー等での回収とあるが、そもそもスーパーなどのお店にトレイを減らす動きはないのか。必要な分だけ袋に入れればトレイの数を減らすことができる。スーパーに対する取り組みができないものなのか。
(事務局)
取り組みは各世帯への取り組みが中心になっている。目標設定をしている上で、クリアできないところは事業者での取り組みも大変重要になってくると考えている。その辺も踏まえて、今後目標値、指標について検証しながら、そういった取り組みに拡大していきたいと考えている。
(座長)
今回のナフサ不足などで、スーパーも含めていろんなものを減らそう、減量しようという動きはおそらく出てくると思う。そういったことも含めて流れを読んで、いずれ長井市のプラスになるだろう。
(委員)
11 ページの農作物有害鳥獣被害額のところで、伊佐沢でもものすごくクマやイノシシの被害があり、わなを仕掛けても取りきれない状況で、私たちも栽培する上で苦労している。電気柵などをしても、敷地が広いと囲い切れない部分があったり、管理も草刈りを徹底しないと電気柵も意味がなかったりするため苦労している。そこで、13 ページにある赤外線カメラを搭載したドローンの活用とあるが、これはどういったものなのか教えていただきたい。
(事務局)
まずドローンに関しては、クマ被害や農作物被害を中心に上空からパトロールができるように、交付金を活用して市独自で導入し、猟友会にご協力いただきながらパトロールする取り組みをしている。あわせて、AI モーションセンサーカメラは、クマの動きを AI で判定し動きがあれば、農林課にすぐにメールが入るようになっており、ポイントごとに大体どの辺をクマが動き出したかを把握するようにしている。それに合わせてドローンを飛ばし、実際クマがどういう行動しているのか、人里近くに降りてきていないかを見る。利点としては、クマに近づくと猟友会も危険だということもあり、それを遠隔から確認できること、人海戦術より比較的短時間で確認できることである。農作物被害以外でも、子どもたちの登下校に対するパトロールにも使えるので、そちらも進めている。
また、緩衝帯整備を県の事業も活用しながら、伊佐沢地区においても視界の悪いところの整備をしようとしている。電気柵も対策の 1 つだが、確かにおっしゃるようにすべて囲えるわけではないので、総合的に組み合わせながらクマ対策を進めている。
(委員)
わなを仕掛けたら仕掛けたで、普段の作業をしながら毎日見回りに行かなければいけないのは私たちの負担になっているので、うまくそういうものを活用してできたらいいと思う。
(委員)
今のクマ対策と合わせて 15 ページの環境教育の出前講座の件について、環境教育はすでに達成されているとのことだが、地球環境がこういった状況で、対処方法が子どもたちにも伝えられているし、ニュースでも連日クマが危ないと、基本的にはそういう情報が子どもたちに入っているだろうと思う。環境教育で講座をした際に、なぜそれが起きているのかを５分でも 10 分でも、最も本質的なところを子どもたちが考える機会を持っていただけるといいのではないかと思うので、ぜひお願いしたい。
(委員)
防災では、大雨が降った場合に、どの辺りが浸水するなどのデータはもうとれていると思うが、子どもたちが 10 年後 20 年後この土地に暮らすとき、農業従事者がどのくらい減って空き家がどのくらい増えるかの試算と、環境の変化を合わせるとどのくらい生活環境が変わるかのシミュレーションもそろそろ取れるではないかと思っていた。それを子どもたちが進路選択の前に聞くと、ここで暮らすのは嫌だと思ってしまうかもしれないが、それを知ってどうしていったらいいかを小さいうちから考えることと、子どもだけでなくあと 10 年後 20 年後、どういう環境になるかを知れば、もう少し環境に対して意識を高く持つ必要性があることに気づくのではないかと思っている。そういった今後の長井市の環境の変化について、大きなモニターで流すなど、子どもたちはもちろん、

大人も知れるきっかけづくりをしていただきたい。
（事務局）
委員の質問にも関連してですが、環境教育出前講座は、小学校４年生全クラス、あと中学校１年生全クラスで定点的にやろうということで、今３年目。委員からもあったとおり、根本の話はしており、４年生は光合成も１学期２学期ではまだ習ってないが、地球温暖化の仕組みをざっくりとではなく森の大切さやなぜ地球温暖化が進んだのか。今までは人間が要因の可能性があると言っていたが、世界中の科学者が集まる政府間パネルにおいて、地球温暖化は人為的な要因であることを認めたので、私たちの行いで環境問題が起きて、今一番の問題が地球温暖化でこんな仕組みだという話はしている。
委員からもあったとおり、未来の地球環境、未来の長井市の環境は、どこまでできるかは内部で揉んでいるが、未来の気象予報というのがあり、2030 年 2050 年の天気予報を環境省で公表している。東北も 45 度になるなど衝撃的な天気予報を見せて、長井のいいところは自然豊かで、まずその良さを知ろうというところからシビックプライドの育成はやっている。空き家や生活環境、人口減少、地球温暖化もそうだが、もう抜本的に直すことは難しいが、それでもプラスにイメージできるような、自然環境豊かな長井市で暮らすとこんないいことがあるという、まずは土台となる自然を掘り下げて、この地域を愛してもらえるような子どもたちを作っていくためのアプローチをしていきたい。目標達成しているからいいというわけではなく、ちょうど３年前当時４年生だった子どもが、次中学校１年生で２回目の授業を受けるので、お二方の意見を踏まえ地域の民間企業とも連携してバージョンアップしたいと思っている。
（委員）
関連で 15 ページの出前講座の講師は学校の先生か、それとも総合政策課か。
（事務局）
総合政策課環境政策推進室の職員３名で行っている。
（委員）
多い地区では年に３回川掃除をやっている。出られないと罰金として多いところで 5,000 円、少ないところで 1,500 円、それを出た人で分けるという昭和から続いているようなことをやっている地区があるようだ。私は東町地区だが、罰金なんてとんでもない話だ、全部行政にやらせろと怒鳴られた経験がある。連帯感を持って、終わった後はいろいろなコミュニケーションを図りながら井戸端会議をやっており、大変いい傾向だと思っているが、この罰金について行政は地区ごとに勝手にやれということだろうが、どのように理解しているか。
8 ページについて、子ども会の資源回収で以前は相当な量が出ていたが、スーパーでポイントをつけて回収しているためここ最近は少なくなり、子ども会の資源回収も曲がり角に来たと思っている。取り置きしておくように言っても、ゴミだから処分してしまう傾向がある。
それからもう１点、給食共同調理場の隣の太陽光発電で 234 キロワット発電しているが、これは一般家庭の１か月分の何世帯くらいに当たるのか。
（委員）
世帯数については、年間の発電量で年間１世帯当たりどのくらい使うかを計算している。太陽光の場合は 200 キロワットだと、年間発電量は 20 万キロワットアワーくらいになる。そうすると単身世帯を含む１世帯の年間で使う平均量は 4,000 キロワットアワーくらいなので、20 万を 4000 で割り 50 世帯分くらいだと思われる。
（事務局）
隣の片田町は罰金制度はない。あくまでも地区住民として協力するということで、欠席される方もいるが、各組ごとに場所を区切ってしていることもり、みんな協力しようということで罰金制度は今のところないが、一部出て来られない方が罰金という形ではなく協力金して数百円くらい欠席された方が出していると聞いたことがある。それを山分けしたということは聞いたことがなく承知してない。地区の中でどういう取り決めをしているかだが、罰金というのはあんまりよくないと個人的には思う。あくまでも協力する気持ちが大切だと思う。

（２） 長井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に係る令和７年度報告及び評価

配布資料に沿って事務局から説明

【質問・意見】

（委員）

報告だが、昨年は小国町のペレットマン小国さんがおらんだラジオで告知をしてくれて、長井市がペレットストーブや薪ストーブの補助金を他市町村よりもどれだけ高く出してくれるかという話を１月までずっとしてくれて、長井市の住民としてすごく誇らしかった。

（委員）

目標値が令和６年から令和 12 年まで横ばいになっている目標がある。目標値が横ばいというのはどういうことか。すでに達成していて今後増えるでもなく減るでもなく、このままでいいのであればあえてここに載せる必要はあるのか。その辺どのように考えているか。

（事務局）

横ばいは維持していきたいため横ばいで示している。市報での普及啓発回数４回は増えた方がいいのかもしれないが、最低４回は出したいということで設定している。小・中学校での環境教室出前講座は、小学４年生と中学１年生に対して全クラスで実施することを目標に、中学校は学年単位で行っているため２回になるが、これも維持していきたいという目標になっている。

（委員）

22 ページの方針、課題のところで木質バイオマス燃焼機器導入の普及を強化していくということだが、長井市での木質バイオマス燃焼機器導入量はどれぐらいか。燃焼機器とはストーブのことか。想定している機器の価格はいくらくらいか。

（事務局）

木質バイオマス燃焼機器は薪ストーブ、ペレットストーブのことで、昨年度の令和７年度の実績は補助金を活用いただいた件数が 16 件であった。環境省の交付金を活用して、3 分の 2、上限 40 万という補助内容になっている。ペレットストーブは 3 分の 2 補助 40 万円で大体 60 万円から、70 万円くらいのものの申請が多い。逆に薪ストーブの設備の価格はかなり幅あり、100 万円くらいから 250 万円くらいで推移している。目標としては先ほど説明したとおり、年間 20 件を６年間続けていこうということで、市民の皆さんに補助金で導入していただきたい。つまり、石油ストーブから再エネへの燃料転換の事業である。

（３） 長井市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に係る令和７年度報告及び評価

配布資料に沿って事務局から説明

【質問・意見】

（委員）

26 ページで、CO2 排出の原因が 7 割電力で、いろんなところで対策しているところも拝見させていただいたが、市から文化を推進していくということで、現代的な建物は全部明るいと思っていて、海外が長いので感じるが海外はかなり暗い。今の子どもたちも明るさにすごく慣れていると思う。例えば、今日の会議もこの周りの電気はいるのかとか、少しずつでも少し暗さに慣れるということも 1 つあるのかなと個人的に思った。

（委員）

26 ページで、電力使用量がやはり一番だが、そこを再生可能エネルギーに変えていって、CO2 の排出量を減らしていくということだと思うが、現在何割くらいを再生可能エネルギーで賄っているか教えていただきたい。

（事務局）

割合はすぐに出ないが、市内の小中学校はすべて再生可能エネルギー100％使っている。事務事業編には入らないが、隣のくるんとも再エネ 100％の電力を使っている。あと、給食共同調理場も隣の PPA からの自家消費に加え、足りない部分も再エネ 100％である。ただこの庁舎だけまだ対応できてないところが課題である。

（座長）

庁舎は LED にはなっているか。これは調光できるか。

（事務局）

調光はできないが LED で、トイレと書庫は人感センサーで入るとつく照明になっている。

（座長）
　自分の家でもそうだが、蛍光灯からLEDにするとリモコンで自由自在に明るさを変えることができるので便利だと思う。かつ電気代が下がる。いずれ交換時期が来たら調光にすれば、先ほどのもっと暗くしてすぐ消してなど、すぐ対応できるので検討いただきたい。
（委員）
　スクールバスだが、今小学校と中学校に今何台あるのか。当初は人数が多かったので大型を使っているが、今少子化であれくらい大きいバスは本当に必要なのか疑問である。
（事務局）
　６台ある。大型のバスが少子化に伴って必要かという議論はあるが、例えばこの時期だと熱中症対策等でまた新たなバス利用が必要になるなど、人数が減ってきたから小型にするのもなかなか難しい状況もある。更新時期を見ながら、社会情勢と合わせて判断をしてことを繰り返しているが、現段階ではこれまでどおりのバスを運用している。
（委員）
　25ページの温室効果ガス削減目標で、51％削減と掲げているが、グラフを見ると目標値のところに数字が出てくる。庁内としては、51％を削減目標しててるのか、数字の2030年度に2,406t-CO2を目標にしているのか。削減率なのか、絶対数字なのかという質問。
（事務局）
　両方であり、51％削減すると2,406t-CO2になる。国の方針に沿ってこのように掲げている。
（委員）
　東日本大震災後、東北電力は何度も値上げしている。町内には53基の防犯灯、交通灯があるが、1.5倍くらいの料金になっている。LEDにしたにもかかわらず高くなっている。53基で月4,000円程度、年間にすると５万円くらいかかり、地区の経済を圧迫しているので、どうか地区の防犯灯、街路灯の値下げをよろしくお願いしたい。
（委員）
　相当困っているということがわかった。私ども東北電力ネットワークなどで電気料金に関することは対応できないが、東北電力から電気を買っているのであれば、東北電力にその旨を伝えることも可能である。

５　その他

６　閉　会